

政府・自民党は 大企業ばかり優遇して 中小企業を見ていない。



コロナによる経済不況に加え、物価の高騰、原材料の高騰で多くの事業者が倒産、廃業の危機を迎えています。ひとつの企業の倒産が、他の企業にも影響し、地域の経済さえ壊しかねません。立憲民主党は、今後も十分な支援が予見できる環境を整え、中小企業の経営を支え、地域の経済、暮らし、雇用を守ります。

中小企業は日本企業の99.7%、総従業員約7割を占めています。

大企業の割合

0.3%

全体の企業数に占める
中小企業の割合

99.7%

大企業で

従事する者の割合

31.2%

全従業員に占める
中小企業で
従事する者の割合

68.8%

日本の産業基盤である中小企業を支え、生活者を守り、地域を守り、日本を守ります。

● 事業復活支援金・給付額倍増法案

安心して事業を営めるよう、事業復活支援金の給付上限額を倍増し、2022年度も必要に応じて給付金が速やかに支給されるよう、財源を措置すること等を定めた法案を提出しました。政府のように1回きりの支援ではなく、第7波を見据えた対策をします。

● コロナ債務減免法案

コロナ債務で事業継続が困難になる場合は、一定の条件のもと、債務の減免も可能にする措置を進めます。

コロナ債務減免法案概要

- ① 債務の減免 債務減免等の弁済負担の軽減で事業継続を支援
- ② 経営責任の回避 帰責性が無いことを理由に経営責任を求めない
- ③ 金融機関の損失補填 債務減免等による損失の補填

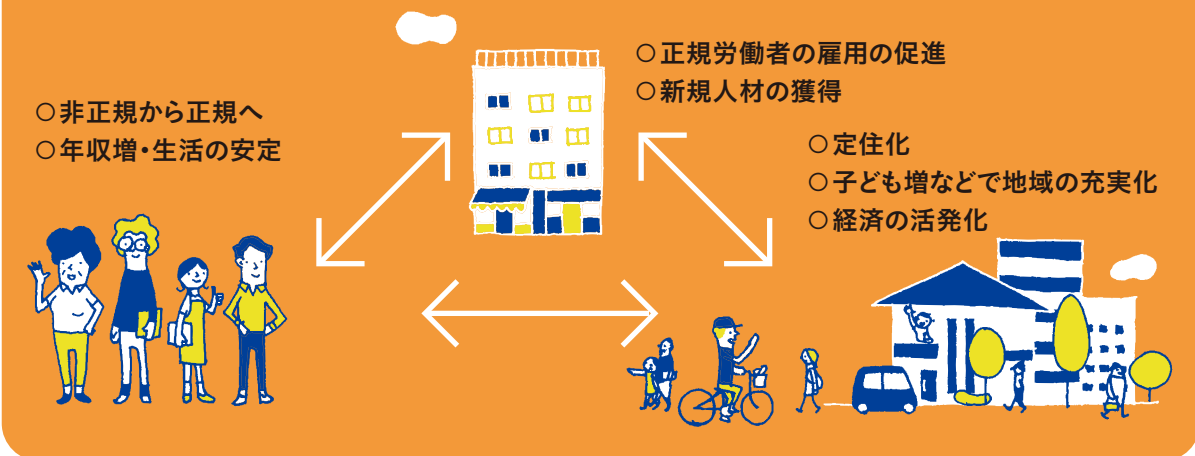
● インボイス制度廃止法案

インボイスの発行・保存等にかかるコストが大きな負担になるといった問題や、免税事業者が取引から排除されたり廃業を迫られかねないといった懸念があることから、インボイス制度を廃止する法案を提出しました。

● 中小企業社会保険料負担軽減法案

正社員を新たに増やした中小企業に対し、その人数分の社会保険料の2分の1を、10年間を基本に助成し、正規労働者としての就業の機会の増大を図ります。

中小企業と地域の関連を深め、地域経済の活性化を図ります



立憲民主党
立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

いまこそ
生活安全保障
が必要です。



▲くわしくはこちらから